

令和7年度 課の運営方針書

教育部 人権教育課

1 課の運営方針

【課の使命】
「市民一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしくいきいき輝くまち」の実現に向け、地域社会における人権意識と自主的な取組の高まりをめざします。
【人権文化(風土)の醸成】
その上で、生涯にわたって、様々な人権問題についての認識を深め、差別に気づき、差別をなくす実践力を高めることができるよう学校、地域、企業・職場において人権教育を推進します。

【課の目標】
① 市内巡回型「ハートフル人権セミナー」を継続的かつ計画的に実施することにより、地域住民の人権への知的理解と人権意識を高めます。
② 「市内10ブロック人権教育推進協議会」を中心に、各地域の特色を活かした自主的な人権教育活動を支援します。
③ 「学校・園人権教育研修会企画部会」と連携して、学校、園における人権教育活動を支援することで、児童・生徒、教職員の人権意識の醸成を図ります。
④ 「人権ステップアップセミナー」等の実施を通して、地域社会における身近な人権教育リーダーを養成します。
⑤ 「企業職場人権教育連絡協議会」と連携して、企業・職場における自主的な人権研修会等の取組を支援します。

【行政経営への取組み】
・人権教育活動全般にわたり、費用対効果を意識しつつ、内容・講師・手法等の工夫・改善に取り組みます。
・担当教職員の負担軽減のために、提出書類の集約化や会議・研修会のオンライン化に努め、教職員の働き方改革につなげます。

2 担当(係)の使命(果たす役割)

(人権教育担当)
・「周南市人権教育推進協議会」を中心に、学校・関係機関等と連携のもと、あらゆる機会を通して、人権教育を総合的かつ効果的に推進します。
・学校、地域社会、企業・職場等に対して、様々な人権課題についての情報提供や講師派遣等を通して、自主的な取組を支援します。
・市内各地域で人権講座等を継続的かつ計画的に実施することにより、市民の人権尊重の精神の涵養を図ります。

3 課の経営資源

(1) 課の体制

職員数	4.7 人	うち	正職員	2.7 人	・	会計年度 任用職員	2 人	人件費	正職員	19,629 千円	会計年度 任用職員	7,978 千円
-----	-------	----	-----	-------	---	--------------	-----	-----	-----	-----------	--------------	----------

※R5職員平均給与(7,270 千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	244 千円	歳出予算額	13,793 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	6 事業
-------	--------	-------	-----------	-------------	---------	------

4 課の中期目標（優先順） 第3次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	6 環境共生・人権 4 人権尊重社会の実現 1 互いを認めあう人権施策の推進	「市民一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしくいきいき輝くまち」の実現に向け、地域社会における人権意識と自主的な取組の高まりをめざします。